

Inhofe 議員、無線通信技術の SEP 関連法案「Protecting American Innovation and Development Act」を上程

2021 年 1 月 29 日
JETRO NY 知的財産部
石原

James Inhofe 議員（オクラホマ州選出、共和党）は1月25日、米国の無線通信技術を外国企業から守るための法案「Protecting American Innovation and Development Act」（S. 39, PAID法案）を上院に上程した¹。

同議員は、多くの中国企業は米国特許に基づく無線通信技術を使用した無線製品（電話など）を米国市場で販売しているが、開発者へのライセンス料の支払いを拒否しているとしている²。そして、裁判や ITC（米国国際貿易委員会）を通じた紛争解決には時間がかかるため、米国政府がライセンス料の支払いを拒否する悪質な企業に対して責任を追及できるようにする必要があるとしている。

法案の概要は以下のとおり。

- 商務省は、無線通信技術に関する標準必須特許（SEP）のライセンス料を払わずに無線製品を米国市場で販売する外国企業のリストを作成する。
- 同リストに載せられた企業は、適切なライセンス料の設定に向けた交渉又は仲裁に 12 ヶ月以内に参加しなければならない。
- 同リストに載せられた企業が紛争解決への協力を拒み続けた場合は、米国市場での無線製品の販売を禁止する。
- 同リストに載せられた企業は、交渉又は仲裁に参加してライセンス料を払えばリストから外される。

（以上）

¹ <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/senate-bill/39>
<https://www.inhofe.senate.gov/imo/media/doc/20210105%20Protecting%20American%20Innovation%20and%20Development%20Act%20of%202021.pdf>

²

<https://www.inhofe.senate.gov/newsroom/press-releases/inhofe-introduces-legislation-to-hold-chinese-companies-accountable-for-paying-licensing-fees>